

平成 26 年 度

小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 6 号

平成 2 7 年 8 月 2 1 日

小金井市長 稲 葉 孝 彦 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 中 山 克 己

平成 2 6 年度小金井市各会計歳入歳出決算等の  
審査意見及び財政健全化審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された標記の件について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

# 目 次

## ○ 平成26年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総括	1
2	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	15
3	国民健康保険特別会計	28
(1)	総括	28
(2)	歳入	29
(3)	歳出	32
4	下水道事業特別会計	35
(1)	総括	35
(2)	歳入	35
(3)	歳出	37
5	介護保険特別会計	38
(1)	総括	38
(2)	歳入	38
(3)	歳出	39
6	後期高齢者医療特別会計	42
(1)	総括	42

(2) 歳入	42
(3) 歳出	43
第3 財産に関する調書	44
第4 基金の運用状況	48
1 国民健康保険高額療養費等貸付基金	48
2 土地開発基金	48
3 高額介護サービス費等貸付基金	48
第5 審査の結果	49
1 計数の確認	49
2 決算残額の確認	49
3 審査所見	49
○ 平成26年度小金井市財政健全化審査意見書	55

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう調整している。

# 平成26年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年8月20日まで

### 2 審査の対象

- ・ 平成26年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 平成26年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成26年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成26年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成26年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況

### 3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

## 第2 決算の概要

### 1 総括

平成26年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入595億1,612万7,777円に対し、歳出577億922万4,827円で、差引18億690万2,950円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	38,081,669,456	36,541,302,125	1,540,367,331	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,659,152,310	10,494,616,412	164,535,898
	下 水 道 事 業	1,422,853,041	1,366,521,469	56,331,572
	介 護 保 険	6,955,648,832	6,925,823,974	29,824,858
	後 期 高 齢 者 医 療	2,396,804,138	2,380,960,847	15,843,291
合 計	59,516,127,777	57,709,224,827	1,806,902,950	

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	※ 37,542,450,000	38,081,669,456	539,219,456	101.4	
	特 別 会 計	国民健康保険	10,776,709,000	10,659,152,310	△ 117,556,690	98.9
		下水道事業	1,425,283,000	1,422,853,041	△ 2,429,959	99.8
		介護保険	7,191,088,000	6,955,648,832	△ 235,439,168	96.7
		後期高齢者	2,396,970,000	2,396,804,138	△ 165,862	100.0
合 計		59,332,500,000	59,516,127,777	183,627,777	100.3	
歳 出	一 般 会 計	※ 37,542,450,000	36,541,302,125	※ 855,398,164	97.3	
	特 別 会 計	国民健康保険	10,776,709,000	10,494,616,412	282,092,588	97.4
		下水道事業	1,425,283,000	1,366,521,469	58,761,531	95.9
		介護保険	7,191,088,000	6,925,823,974	265,264,026	96.3
		後期高齢者	2,396,970,000	2,380,960,847	16,009,153	99.3
合 計		59,332,500,000	57,709,224,827	1,477,525,462	97.3	

※ 一般会計予算額については、歳入歳出とも前年度からの繰越額661万5,000円を加えた額となっている。また、一般会計には、1億4,574万9,711円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

#### 財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が15億2,120万6,000円、特別会計では国民健康保険特別会計1億6,453万6,000円、下水道事業特別会計が5,633万1,000円、介護保険特別会計が2,982万5,000円、後期高齢者医療特別会計が1,584万3,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が3億34万2,000円、国民健康保険特別会計が2億9,604万4,000円、下水道事業特別会計が3,486万5,000円、後期高齢者医療特別会計が559万4,000円となったが、介護保険特別会計が6,363万9,000円の赤字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
歳入総額 A	38,081,670	10,659,152	1,422,853	6,955,649	2,396,804	59,516,128
歳出総額 B	36,541,302	10,494,616	1,366,522	6,925,824	2,380,961	57,709,225
差引額(形式収支) (A-B) C	1,540,368	164,536	56,331	29,825	15,843	1,806,903
翌すべ 年度へ 繰り越 り越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	19,162	0	0	0	19,162
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	19,162	0	0	0	19,162
実質収支額(C-D) E	1,521,206	164,536	56,331	29,825	15,843	1,787,741
前年度実質収支額 F	1,220,864	△ 131,508	21,466	93,464	10,249	1,214,535
単年度収支額(E-F) G	300,342	296,044	34,865	△ 63,639	5,594	573,206

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	年 度	決 算 額				
		22	23	24	25	26
一 般 会 計		1,006,830	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,206
特 別 会 計		103,306	△ 6,055	80,295	△ 6,329	266,535
	国民健康保険	7,850	△ 78,807	△ 21,774	△ 131,508	164,536
	下水道事業	14,070	6,213	12,610	21,466	56,331
	介護保険	78,048	47,615	82,912	93,464	29,825
	後期高齢者医療	3,338	18,924	6,547	10,249	15,843
合 計		1,110,136	1,197,544	1,504,974	1,214,535	1,787,741

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
22	0	0	0
23	3,100,000	58	551,314
24	0	0	0
25	0	0	0
26	0	0	0

## 2 一般会計

### (1) 総括

平成26年度一般会計の決算額は、

歳入 38,081,669,456円

歳出 36,541,302,125円

差引残額 1,540,367,331円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
22	39,199,255,504	1.0	38,022,545,238	2.1	1,176,710,266
23	42,862,026,666	9.3	41,555,510,320	9.3	1,306,516,346
24	37,912,946,521	△ 11.5	36,488,138,632	△ 12.2	1,424,807,889
25	39,253,042,617	3.5	38,025,564,330	4.2	1,227,478,287
26	38,081,669,456	△ 3.0	36,541,302,125	△ 3.9	1,540,367,331

### (2) 歳入

予算現額375億4,245万円に対する決算額は、380億8,166万9,456円で、5億3,921万9,456円の増となっている。

予算現額に対する比率は、101.4%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、都支出金及び諸収入であり、減の主な款は、地方消費税交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	20,798,942,213	54.6	19,997,967,328	50.9	800,974,885	4.0
2	地方譲与税	156,215,002	0.4	163,926,000	0.4	△7,710,998	△4.7
3	利子割交付金	180,984,000	0.5	178,045,000	0.5	2,939,000	1.7
4	配当割交付金	228,376,000	0.6	121,660,000	0.3	106,716,000	87.7
5	株式等譲渡所得割交付金	192,083,000	0.5	158,993,000	0.4	33,090,000	20.8
6	地方消費税交付金	1,417,144,000	3.7	1,088,295,000	2.8	328,849,000	30.2
7	自動車取得税交付金	51,897,000	0.1	101,018,000	0.3	△49,121,000	△48.6
8	地方特例交付金	61,419,000	0.2	62,636,000	0.2	△1,217,000	△1.9
9	地方交付税	116,329,000	0.3	340,451,000	0.9	△224,122,000	△65.8
10	交通安全対策特別交付金	10,025,000	0.0	12,108,000	0.0	△2,083,000	△17.2
11	分担金及び負担金	297,690,273	0.8	288,450,455	0.7	9,239,818	3.2
12	使用料及び手数料	837,776,816	2.2	888,056,824	2.3	△50,280,008	△5.7
13	国庫支出金	5,240,954,348	13.8	4,919,623,653	12.5	321,330,695	6.5
14	都支出金	5,314,287,680	14.0	4,774,591,846	12.2	539,695,834	11.3
15	財産収入	17,132,584	0.1	70,546,884	0.2	△53,414,300	△75.7
16	寄附金	82,147,042	0.2	324,339,972	0.8	△242,192,930	△74.7
17	繰入金	1,069,036,160	2.8	1,268,575,640	3.2	△199,539,480	△15.7
18	繰越金	1,227,478,287	3.2	1,424,807,889	3.6	△197,329,602	△13.8
19	諸収入	473,852,051	1.2	602,350,126	1.5	△128,498,075	△21.3
20	市債	307,900,000	0.8	2,466,600,000	6.3	△2,158,700,000	△87.5
	歳入合計	38,081,669,456	100.0	39,253,042,617	100.0	△1,171,373,161	△3.0

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
	自主財源	25,057,430,190	66.1	24,865,095,118	63.3	24,804,055,426	65.1
	依存財源	12,855,516,331	33.9	14,387,947,499	36.7	13,277,614,030	34.9
	合計	37,912,946,521	100.0	39,253,042,617	100.0	38,081,669,456	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

## 第1款 市 税

市税収入は、207億9,894万2,213円で前年度に比べて8億97万4,885円(4.0%)の増となっている。

歳入総額380億8,166万9,456円に対する割合は、54.6%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目		平成26年度	平成25年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率	
					平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
現 年 課 税 分	市 民 税	11,116,333,786	10,640,566,549	475,767,237	4.5	0.0	99.0	98.5
	固定資産税	7,030,938,988	6,810,674,291	220,264,697	3.2	0.7	99.5	99.2
	軽自動車税	41,590,300	39,926,800	1,663,500	4.2	3.0	98.1	97.6
	市たばこ税	545,813,587	560,697,462	△14,883,875	△2.7	10.3	100.0	100.0
	都市計画税	1,715,239,978	1,678,187,371	37,052,607	2.2	0.7	99.4	99.1
	小 計	20,449,916,639	19,730,052,473	719,864,166	3.6	0.6	99.2	98.8
滞 納 繰 越 分	市 民 税	227,599,717	170,445,090	57,154,627	33.5	0.2	39.7	27.5
	固定資産税	96,046,258	76,569,373	19,476,885	25.4	△5.5	50.1	34.4
	軽自動車税	1,081,895	1,260,288	△178,393	△14.2	△0.5	33.1	32.8
	都市計画税	24,297,704	19,640,104	4,657,600	23.7	△5.4	50.1	34.4
	小 計	349,025,574	267,914,855	81,110,719	30.3	△1.9	42.7	29.7
合 計		20,798,942,213	19,997,967,328	800,974,885	4.0	0.6	97.1	95.8

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は204億4,991万6,639円で前年度に比べて7億1,986万4,166円(3.6%)の増となり、調定額に対する収入率は99.2%で前年度と比べて0.4ポイントの増となっている。

市民税は、111億1,633万3,786円で、前年度に比べて4億7,576万7,237円(4.5%)の増、固定資産税は70億3,093万8,988円で2億2,026万4,697円(3.2%)の増、市たばこ税は、5億4,581万3,587円で1,488万3,875円(2.7%)の減、都市計画税は、17億1,523万9,978円で3,705万2,607円(2.2%)の増となっている。

滞納繰越分は、3億4,902万5,574円で、前年度に比べて8,111万719円(30.3%)の増、調定額に対する収入率は、42.7%で前年度と比べて13.0ポイントの増となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、5億8,725万9,081円で前年度に比べて2億3,460万6,893円減少している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税4億2,210万6,055円で、このうち、個人分が4億805万1,131円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、1億2,965万9,043円である。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円、%)

年度\区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に占める割合
22	20,546,566,844	19,533,594,738	60,725,879	953,203,501	95.1	49.8
23	20,915,680,004	19,921,068,214	41,872,300	953,763,181	95.2	46.5
24	20,831,921,532	19,885,409,398	40,988,958	907,209,961	95.4	52.5
25	20,865,281,102	19,997,967,328	48,235,772	821,865,974	95.8	50.9
26	21,418,461,526	20,798,942,213	35,864,472	587,259,081	97.1	54.6

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税目\区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	107,417,551	314,688,504	422,106,055
個人	102,996,851	305,054,280	408,051,131
法人	4,420,700	9,634,224	14,054,924
固定資産税	37,571,803	92,087,240	129,659,043

最近5年間の収入率

(単位：%)

区分\年度	22	23	24	25	26
現年課税分	98.2	98.5	98.6	98.8	99.2
市民税	97.9	98.2	98.3	98.5	99.0
固定資産税	98.6	98.8	98.9	99.2	99.5
滞納繰越分	26.9	26.9	29.0	29.7	42.7
市民税	24.2	23.9	26.4	27.5	39.7
固定資産税	33.5	33.7	34.9	34.4	50.1
合計	95.1	95.2	95.4	95.8	97.1

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税目\区分	申請件数	決定分			未決定件数等
		許可件数	不許可件数	税額	
市民税・都民税	14	14	0	482,500	0
固定資産税・都市計画税	146	146	0	87,399,850	0
軽自動車税	89	89	0	553,000	0
法人市民税	55	54	1	2,524,800	0
合計	304	303	1	90,960,150	0

不 納 欠 損 内 訳

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額 税 目	財産なし (即時) ( 地方税法第15条の7 第5項 )			3 年 経 過									時 効 (地方税法第18条)			合 計			
	財産なし (処分停止) ( 地方税法第15条の7 第1項 第1号 )			生活困窮 (処分停止) ( 地方税法第15条の7 第1項 第2号 )			所在不明 (処分停止) ( 地方税法第15条の7 第1項 第3号 )			時 効			合 計						
	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	
市 民 税	64	370	7,340,523	4	40	3,085,780	14	56	798,506	36	98	2,043,544	358	989	17,900,152	476	1,553	31,168,505	
個 人	普 通 徴 収	47	208	6,070,327	4	40	3,085,780	14	56	798,506	36	98	2,043,544	326	844	14,808,078	427	1,246	26,806,235
	特 別 徴 収	13	156	915,710	0	0	0	0	0	0	0	0	23	128	1,487,974	36	284	2,403,684	
	小 計	60	364	6,986,037	4	40	3,085,780	14	56	798,506	36	98	2,043,544	349	972	16,296,052	463	1,530	29,209,919
法 人 市 民 税	4	6	354,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	17	1,604,100	13	23	1,958,586	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	8	90	1,852,800	1	10	311,400	0	0	0	0	0	0	36	130	2,277,967	45	230	4,442,167	
資 産 税 定	純 固 定 資 産 税	8	90	1,377,682	1	10	230,869	0	0	0	0	0	36	130	1,704,409	45	230	3,312,960	
	償 却 資 産 税	8	80	102,189	1	10	18,282	0	0	0	0	0	36	92	108,375	45	182	228,846	
都 市 計 画 税	8	90	372,929	1	10	62,249	0	0	0	0	0	0	36	130	465,183	45	230	900,361	
軽 自 動 車 税	2	5	17,400	1	2	2,000	1	1	300	1	2	14,400	76	120	219,700	81	130	253,800	
合 計	74	465	9,210,723	6	52	3,399,180	15	57	798,806	37	100	2,057,944	470	1,239	20,397,819	602	1,913	35,864,472	

## 第2款 地方譲与税

本年度決算額は、1億5,621万5,002円で、前年度に比べて771万998円の減となっている。その主な要因は、自動車重量譲与税が440万4,000円、地方揮発油譲与税が330万7,000円の減となったことなどによるものである。

## 第3款 利子割交付金

本年度決算額は、1億8,098万4,000円で、前年度に比べて293万9,000円の増となっている。

## 第4款 配当割交付金

本年度決算額は、2億2,837万6,000円で、前年度に比べて1億671万6,000円の増となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、1億9,208万3,000円で、前年度に比べて3,309万円の増となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

本年度決算額は、14億1,714万4,000円で、前年度に比べて3億2,884万9,000円の増となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

本年度決算額は、5,189万7,000円で、前年度に比べて4,912万1,000円の減となっている。

## 第8款 地方特例交付金

本年度決算額は、6,141万9,000円で、前年度に比べて121万7,000円の減となっている。

## 第9款 地方交付税

本年度決算額は、1億1,632万9,000円で、前年度に比べて2億2,412万2,000円の減となっている。その要因は、普通交付税が1億8,055万9,000円の減、特別交付税が4,356万3,000円の減となったことによるものである。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、1,002万5,000円で、前年度に比べて208万3,000円の減となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

本年度決算額は、2億9,769万273円で、前年度に比べて923万9,818円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が462万4,390円の増となったことなどによるものである。

## 第12款 使用料及び手数料

本年度決算額は、8億3,777万6,816円で、前年度に比べて5,028万8円の減となっている。このうち、使用料については3,439万2,551円の減となっている。この主な要因は、行政財産使用料が704万2,783円の増となったものの、自転車駐車場使用料が5,497万4,230円の減となったことなどによるものである。手数料については1,588万7,457円の減で、この主な要因は、一般家庭系ごみ処理手数料が556万240円、自家搬入ごみ処理手数料が640万4,695円の減となったことなどによるものである。

## 第13款 国庫支出金

本年度決算額は、52億4,095万4,348円で、前年度に比べて3億2,133万695円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、43億3,927万83円で、前年度に比べて1億5,389万8,288円の増となっている。この主な要因は、障害者医療費負担金が332万4,541円の減となったものの、障害者自立支援給付費負担金が9,172万2,336円、障害児通所給付費負担金が4,151万3,745円の増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、8億6,592万5,000円で、前年度に比べて1億6,090万5,000円の増となっている。この主な要因は、社会資本整備総合交付金が2億1,255万8,000円の減となったものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金が1億5,000万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が1億円それぞれ皆増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、3,575万9,265円で、前年度に比べて652万7,407円の増となっている。この主な要因は、国民年金事務委託金が648万9,759円の増となったことなどによるものである。

## 第14款 都支出金

本年度決算額は、53億1,428万7,680円で、前年度に比べて5億3,969万5,834円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、13億7,832万9,093円で、前年度に比べて1億1,932万629円の増となっている。この主な要因は、児童育成手当負担金障害手当が220万1,000円、非被用者小学校修了前児童手当負担金が190万3,334円の減となったものの、障害者自立支援給付費負担金が4,586万1,168円の増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、33億7,017万7,230円で、前年度に比べて2億7,455万839円の増となっている。この主な要因は、学童クラブ整備費補助金が4,551万6,000円、スポーツ祭東京2013運営交付金が4,330万5,000円の皆減となったものの、保育所緊急整備事業補助金が1億1,843万3,000円、小規模保育整備促進支援事業補助金が5,081万4,000円、公立学校運動場芝生化事業補助金が4,943万2,000円の皆増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、5億6,578万1,357円で、前年度に比べて1億4,582万4,366円の増となっている。この主な要因は、主要地方道15号線整備事業委託金が4,696万円の減、都知事選挙費委託金が3,459万7,524円、参議院議員選挙費委託金が3,298万8,542円の皆減となったものの、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億8,759万円の増、玉川上水人道橋整備事業に伴う歩道橋撤去委託金が6,186万2,400円の皆増となったことなどによるものである。

## 第15款 財産収入

本年度決算額は、1,713万2,584円で、前年度に比べて5,341万4,300円の減となっている。この主な要因は、土地売却収入が4,735万7,680円の減となったことなどによるものである。

## 第16款 寄附金

本年度決算額は、8,214万7,042円で、前年度に比べて2億4,219万2,930円の減となっている。この主な要因は、地域福祉事業寄附金が2億3,288万5,647円の減となったことなどによるものである。

## 第17款 繰入金

本年度決算額は、10億6,903万6,160円で、前年度に比べて1億9,953万9,480円の減となっている。この主な要因は、環境基金繰入金が1億990万円の皆増となったものの、鉄道線増立体化整備基金繰入金が2億767万2,288円、地域センター等建設基金繰入金が9,551万8,002円それぞれ皆減となったことなどによるものである。

## 第18款 繰越金

前年度からの繰越金は、12億2,747万8,287円で、平成24年度から平成25年度への繰越金と比べて1億9,732万9,602円の減となっている。

## 第19款 諸収入

本年度決算額は、4億7,385万2,051円で、前年度に比べて1億2,849万8,075円の減となっている。この主な要因は市税等延滞金が4,467万9,360円の増となったものの、東小金井駅北口区画整理事業に伴う物件移転等補償金が2億6,873万9,047円の皆減となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金は1,000万円で前年度に比べ1,000万円の減、東京都六市競艇事業組合益金は1,000万円で皆増となっている。

(単位：円)

年度 区分	22	23	24	25	26
競輪	10,000,000	10,000,000	30,000,000	20,000,000	10,000,000
競艇	0	0	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	10,000,000	30,000,000	20,000,000	20,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

222,751円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	221,495
歳入歳出外現金	1,256
合計	222,751

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	0
歳入金扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合計	0

合計 (1) + (2) = 222,751円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳計現金等利子額	222,751	212,943	9,808	4.61

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

(単位：円)

運 用 形 態	資 金 額	運用回数 (回)	平均利率 (年利%)	運 用 利 子
大 口 定 期 預 金	9,105,000,000	20	0.025	222,751
普 通 預 金	0	0	0	0
合 計	9,105,000,000	20		222,751

第20款 市 債

本年度決算額は、3億790万円で、前年度に比べて21億5,870万円の減となっている。この主な要因は、一般財源の不足を補てんし、市民サービスの維持・増進を図るための臨時財政対策債の発行が4億4,300万円の減となり、建設事業債が17億1,570万円の減となったことによるものである。

本年度末市債現在高は、281億8,593万8,000円で、前年度に比べて22億9,482万7,000円減少している。

平成26年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 計	総 務 債	2,837,907	0	12,345	38,589	50,934	2,825,562
	民 生 債	1,084,377	0	37,790	10,660	48,450	1,046,587
	衛 生 債	257,757	0	57,360	2,700	60,060	200,397
	土 木 債	11,284,822	117,900	926,950	111,015	1,037,965	10,475,772
	消 防 債	18,212	0	11,255	174	11,429	6,957
	教 育 債	2,626,240	0	274,853	34,723	309,576	2,351,387
	減 税 補 て ん 債	1,967,936	0	527,929	22,869	550,798	1,440,007
	臨 時 税 収 補 て ん 債	168,588	0	40,897	3,168	44,065	127,691
	臨 時 財 政 対 策 債	10,234,926	190,000	713,348	111,690	825,038	9,711,578
合 計	30,480,765	307,900	2,602,727	335,588	2,938,315	28,185,938	

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額	
			免除件数	免 除 金 額	
行政財産使用料	81	35,526,563	0	0	
			81	35,526,563	
市有土地貸付料	17	37,479,156	0	0	
			17	37,479,156	
戸籍手数料	6,250	3,623,400	0	0	
			6,250	3,623,400	
住民基本台帳手数料	13,003	4,403,200	0	0	
			13,003	4,403,200	
諸証明等手数料	563	169,500	0	0	
			563	169,500	
前原暫定集会施設使用料	561	641,290	330	117,490	
			231	523,800	
東小念金井駅開設料	203	120,030	192	93,630	
			11	26,400	
市民会館使用料	541	626,980	334	140,880	
			207	486,100	
はけの森美術館観覧料	249	189,400	0	0	
			249	189,400	
税務関係証明手数料	90	27,100	0	0	
			90	27,100	
滄浪泉園緑地使用料	2,657	287,750	2,648	138,850	
			9	148,900	
環境配慮住宅型研修施設使用料	7	8,825	3	1,175	
			4	7,650	
市立公園占用料	20	329,960	0	0	
			20	329,960	
清掃手数料	1,991	10,799,970	0	0	
			1,991	10,799,970	
保 育 料	362	1,619,700	346	1,562,100	
			16	57,600	
育 成 料	6	212,000	6	212,000	
			0	0	
道 路 占 用 料	バス停留所 待 合 所	8	99,000	8	99,000
				0	0
	バス停留所 標 識	42	46,200	42	46,200
				0	0
	無線基地局	26	33,540	26	33,540
0				0	
電柱広告	1,282	8,452,630	1,282	8,452,630	
			0	0	
消火栓 標識広告	20	133,800	20	133,800	
			0	0	
自転車駐車場使用料	567	800,870	567	800,870	
			0	0	
放置自転車等撤去手数料	88	132,000	0	0	
			88	132,000	
テニスコート場使用料	758	724,000	608	484,000	
			150	240,000	

### (3) 歳出

歳出総額は、365億4,130万2,125円で前年度に比べて14億8,426万2,205円(3.9%)減少し、予算現額375億4,245万円に対する執行率は、97.3%(前年度97.1%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、土木費6億5,434万3,322円(18.4%)、教育費5億8,041万3,547円(14.0%)である。

一方、増となった主な款の増額分は、衛生費1億1,479万6,345円(3.0%)、消防費3,235万3,871円(2.2%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、民生費が45.0%で前年度より1.5ポイントの増である。

一方、土木費が8.0%で前年度より1.4ポイントの減である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	377,397,742	369,696,199	7,701,543	2.1
2 総 務 費	4,398,920,655	4,703,127,654	△ 304,206,999	△ 6.5
3 民 生 費	16,444,002,886	16,543,586,056	△ 99,583,170	△ 0.6
4 衛 生 費	4,002,128,534	3,887,332,189	114,796,345	3.0
5 労 働 費	135,666,803	106,532,394	29,134,409	27.3
6 農 林 水 産 業 費	47,391,972	47,012,872	379,100	0.8
7 商 工 費	159,129,598	203,717,354	△ 44,587,756	△ 21.9
8 土 木 費	2,908,092,486	3,562,435,808	△ 654,343,322	△ 18.4
9 消 防 費	1,499,517,441	1,467,163,570	32,353,871	2.2
10 教 育 費	3,579,356,751	4,159,770,298	△ 580,413,547	△ 14.0
11 公 債 費	2,938,744,274	2,931,162,968	7,581,306	0.3
12 諸 支 出 金	50,952,983	44,026,968	6,926,015	15.7
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	36,541,302,125	38,025,564,330	△ 1,484,262,205	△ 3.9

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
					平成26年度	平成25年度
1	議 会 費	380,354,000	377,397,742	99.2	1.0	1.0
2	総 務 費	4,465,832,000	4,398,920,655	98.5	12.0	12.4
3	民 生 費	16,792,065,000	16,444,002,886	97.9	45.0	43.5
4	衛 生 費	4,149,151,000	4,002,128,534	96.5	11.0	10.2
5	労 働 費	137,724,000	135,666,803	98.5	0.4	0.3
6	農 林 水 産 業 費	51,171,000	47,391,972	92.6	0.1	0.1
7	商 工 費	254,821,000	159,129,598	62.4	0.4	0.5
8	土 木 費	3,151,825,000	2,908,092,486	92.3	8.0	9.4
9	消 防 費	1,506,240,000	1,499,517,441	99.6	4.1	3.9
10	教 育 費	3,630,197,000	3,579,356,751	98.6	9.8	10.9
11	公 債 費	2,940,764,000	2,938,744,274	99.9	8.1	7.7
12	諸 支 出 金	52,458,000	50,952,983	97.1	0.1	0.1
13	予 備 費	29,848,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計		37,542,450,000	36,541,302,125	97.3	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額				増 減 率	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
		当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	計 (A) + (B) + (C)				
1	議 会 費	384,111,000	△ 3,757,000	0	380,354,000	△ 1.0	377,397,742	0	2,956,258
2	総 務 費	3,399,227,000	1,061,603,000	5,002,000	4,465,832,000	31.4	4,398,920,655	9,949,000	56,962,345
3	民 生 費	15,771,109,000	1,020,956,000	0	16,792,065,000	6.5	16,444,002,886	10,066,000	337,996,114
4	衛 生 費	3,641,646,000	494,346,000	13,159,000	4,149,151,000	13.9	4,002,128,534	569,000	146,453,466
5	労 働 費	146,902,000	△ 9,178,000	0	137,724,000	△ 6.2	135,666,803	0	2,057,197
6	農 林 水 産 業 費	43,386,000	7,785,000	0	51,171,000	17.9	47,391,972	2,896,711	882,317
7	商 工 費	178,408,000	76,413,000	0	254,821,000	42.8	159,129,598	82,689,000	13,002,402
8	土 木 費	3,314,356,000	△ 171,791,000	9,260,000	3,151,825,000	△ 4.9	2,908,092,486	39,580,000	204,152,514
9	消 防 費	1,562,867,000	△ 56,627,000	0	1,506,240,000	△ 3.6	1,499,517,441	0	6,722,559
10	教 育 費	3,634,133,000	△ 15,285,000	11,349,000	3,630,197,000	△ 0.1	3,579,356,751	0	50,840,249
11	公 債 費	2,953,853,000	△ 13,089,000	0	2,940,764,000	△ 0.4	2,938,744,274	0	2,019,726
12	諸 支 出 金	67,178,000	△ 14,720,000	0	52,458,000	△ 21.9	50,952,983	0	1,505,017
13	予 備 費	52,824,000	9,179,000	△ 32,155,000	29,848,000	△ 43.5	0	0	29,848,000
	歳 出 合 計	35,150,000,000	2,385,835,000	6,615,000	37,542,450,000	6.8	36,541,302,125	145,749,711	855,398,164

次に、歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、258億3,112万1,000円で、前年度に比べて5億9,905万6,000円(2.4%)増加し、歳出に占める割合は、70.8%(前年度66.5%)である。

このうち人件費は、60億7,077万3,000円で前年度に比べて2億2,414万6,000円(3.6%)の減である。

人件費の主なものは職員給が38億2,134万円で前年度に比べて7,809万3,000円(2.0%)の減、退職手当が3億2,912万1,000円で前年度に比べて1億8,045万2,000円(35.4%)の減である。

生活保護や児童福祉に係わる扶助費は、88億8,520万6,000円で、前年度に比べて5億904万7,000円(6.1%)増加し、補助費等(注)は、41億7,914万3,000円で、前年度に比べて5,599万円(1.4%)増加している。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、21億317万5,000円で前年度に比べて20億5,754万5,000円(49.5%)減少している。投資的経費が減となった主な要因は、民間保育所改修費等補助金が1億6,095万9,000円、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が1億3,840万円、都道134号線用地取得費が9,370万円それぞれ皆増となったが、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事が8億489万7,000円、(仮称)貫井北町地域センター建設工事が6億8,699万4,000円、JR中央本線連続立体交差事業負担金が5億1,974万4,000円それぞれ皆減となったことによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、85億2,383万1,000円で、前年度に比べて7,215万2,000円(0.8%)減少している。減となった主な要因は、積立金が前年度に比べて3億2,710万3,000円減となったことなどによるものである。

#### (注) 補助費等

節の区分として、決算統計上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

## ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(資料：決算統計)

(単位：千円、%)

項目	区分	平成22年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
消費的経費	人件費	7,567,443	19.9	7,035,575	16.9	△ 7.0	6,796,768	18.6	△ 3.4	6,294,919	16.6	△ 7.4	6,070,773	16.6	△ 3.6
	扶助費	7,434,766	19.6	8,029,145	19.3	8.0	8,157,091	22.4	1.6	8,376,159	22.0	2.7	8,885,206	24.4	6.1
	物件費	5,788,148	15.2	6,066,493	14.6	4.8	6,155,068	16.9	1.5	6,255,020	16.5	1.6	6,503,808	17.8	4.0
	維持補修費	186,207	0.5	185,673	0.4	△ 0.3	188,490	0.5	1.5	182,814	0.5	△ 3.0	192,191	0.5	5.1
	補助費等	3,967,032	10.4	4,066,017	9.8	2.5	4,150,537	11.4	2.1	4,123,153	10.9	△ 0.7	4,179,143	11.5	1.4
	小計	24,943,596	65.6	25,382,903	61.0	1.8	25,447,954	69.8	0.3	25,232,065	66.5	△ 0.8	25,831,121	70.8	2.4
投資的経費	普通建設事業費	4,835,574	12.7	8,504,342	20.5	75.9	3,800,559	10.4	△ 55.3	4,160,720	10.9	9.5	2,103,175	5.8	△ 49.5
	補助	860,371	2.3	3,689,457	8.9	328.8	201,643	0.5	△ 94.5	645,003	1.7	219.9	465,897	1.3	△ 27.8
	単独	3,443,087	9.0	4,402,953	10.6	27.9	3,171,521	8.7	△ 28.0	2,993,036	7.9	△ 5.6	1,603,638	4.4	△ 46.4
	その他	532,116	1.4	411,932	1.0	△ 22.6	427,395	1.2	3.8	522,681	1.3	22.3	33,640	0.1	△ 93.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	4,835,574	12.7	8,504,342	20.5	75.9	3,800,559	10.4	△ 55.3	4,160,720	10.9	9.5	2,103,175	5.8	△ 49.5
上記以外の経費	公債費	2,752,111	7.2	2,810,698	6.8	2.1	2,890,964	7.9	2.9	2,931,163	7.7	1.4	2,938,744	8.1	0.3
	積立金	2,045,613	5.4	1,309,235	3.2	△ 36.0	624,117	1.7	△ 52.3	1,973,218	5.2	216.2	1,646,115	4.5	△ 16.6
	投資及び出資金・貸付金	315	0.0	130	0.0	△ 58.7	490	0.0	276.9	500	0.0	2.0	475	0.0	△ 5.0
	繰出金	3,445,336	9.1	3,547,159	8.5	3.0	3,723,126	10.2	5.0	3,691,102	9.7	△ 0.9	3,938,497	10.8	6.7
	小計	8,243,375	21.7	7,667,222	18.5	△ 7.0	7,238,697	19.8	△ 5.6	8,595,983	22.6	18.8	8,523,831	23.4	△ 0.8
合計	38,022,545	100.0	41,554,467	100.0	9.3	36,487,210	100.0	△ 12.2	37,988,768	100.0	4.1	36,458,127	100.0	△ 4.0	

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそごが生じる場合がある。

## イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分 項 目		平成22年度		平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度 増減率									
義務的 経費	人 件 費	7,567,443	19.9	7,035,575	16.9	△ 7.0	6,796,768	18.6	△ 3.4	6,294,919	16.6	△ 7.4	6,070,773	16.6	△ 3.6
	扶 助 費	7,434,766	19.6	8,029,145	19.3	8.0	8,157,091	22.4	1.6	8,376,159	22.0	2.7	8,885,206	24.4	6.1
	公 債 費	2,752,111	7.2	2,810,698	6.8	2.1	2,890,964	7.9	2.9	2,931,163	7.7	1.4	2,938,744	8.1	0.3
	小 計	17,754,320	46.7	17,875,418	43.0	0.7	17,844,823	48.9	△ 0.2	17,602,241	46.3	△ 1.4	17,894,723	49.1	1.7
任意 的 費	投 資 的 経 費	4,835,574	12.7	8,504,342	20.5	75.9	3,800,559	10.4	△ 55.3	4,160,720	10.9	9.5	2,103,175	5.8	△ 49.5
	そ の 他 の 経 費	15,432,651	40.6	15,174,707	36.5	△ 1.7	14,841,828	40.7	△ 2.2	16,225,807	42.8	9.3	16,460,229	45.1	1.4
合 計		38,022,545	100.0	41,554,467	100.0	9.3	36,487,210	100.0	△ 12.2	37,988,768	100.0	4.1	36,458,127	100.0	△ 4.0

義務的経費は、178億9,472万3,000円で、前年度に比べて2億9,248万2,000円（1.7％）増加している。

歳出総額に占める割合は、49.1％で、前年度に比べて2.8ポイント上回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

（単位：％）

年 度	22	23	24	25	26
経常収支比率	(104.1) 96.7	(101.3) 97.0	(102.1) 99.0	(99.7) 96.7	(95.4) 94.5

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70％～80％程度におさまることが妥当と考えられ、80％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、94.5％で前年度との比較では、2.2ポイントの減となっている。

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

## ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、341件7,813万9,000円で、前年度に比べて67件増加し、金額では3,890万2,000円の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	7	1,318,000	2	237,000
2	総 務 費	84	6,117,000	61	4,593,000
3	民 生 費	68	14,098,000	61	14,409,000
4	衛 生 費	60	6,137,000	35	4,961,000
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
7	商 工 費	4	203,000	5	763,000
8	土 木 費	32	32,827,000	14	6,896,000
9	消 防 費	11	5,512,000	8	235,000
10	教 育 費	75	11,927,000	88	7,143,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	341	78,139,000	274	39,237,000

## エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、15件3,215万5,000円で、前年度に比べて12件2,544万8,000円の増となっている。

主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 庁舎維持管理に要する経費	4,169,000	修繕料 (西庁舎屋根瓦修繕)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 庁舎維持管理に要する経費	465,000	緊急修繕料 (貫井南分室移転費用)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 庁舎維持管理に要する経費	122,000	事務所移転作業委託料 (貫井南分室移転費用)
2 総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	1 財産管理に要する経費	30,000	手数料 (貫井南分室移転費用)
2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	2 選挙管理委員会に要する経費	203,000	事務補助員賃金 (武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業に係る住民投票条例制定請求に対する事務)
2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	2 選挙管理委員会に要する経費	13,000	消耗品費 (武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業に係る住民投票条例制定請求に対する事務)
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 小金井市保健センターの維持管理に要する経費	877,000	緊急修繕料 (小金井市保健センター自家用電気工作物修繕)
4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防接種費	12 四種混合予防接種に要する経費	6,028,000	四種混合個別接種委託料
4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防接種費	14 水痘ワクチン接種に要する経費	6,254,000	水痘ワクチン個別接種委託料
8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	1 市営住宅維持管理に要する経費	2,645,000	緊急修繕料 (市営住宅退去に伴う原状回復費)
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	1 職員人件費その他 (1) 庶務課関係費	7,880,000	退職手当 (普通退職)
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	2 学校運営に要する経費 (2) 学務課関係費	81,000	産業廃棄物収集運搬処理委託料 (東小学校保健室エアコン入替)
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	2 学校運営に要する経費 (2) 学務課関係費	364,000	GHPエアコン借上料 (平成26年度導入分)
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	2 学校運営に要する経費 (2) 学務課関係費	1,549,000	EHPエアコン (東小学校保健室エアコン入替)
10 教育費	4 社会教育費	5 少年自然の家費	1 少年自然の家維持管理に要する経費	1,475,000	食器消毒保管庫

## 才 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、8億5,539万8,164円で、前年度に比べて2億8,785万2,506円の減で、歳出予算額に占める割合は2.3%となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2 総 務 費	1 総務管理費	7 財産管理費	2 車両管理に要する経費	1,868,730	89.8	市議会が深夜に及ぶ場合の管理職用のタクシー代として予算措置しているが、使用が減少したため。また、賠償を要する重大事故が発生しなかったため。
	2 徴 税 費	3 徴 収 費	2 市税等還付金及び還付加算金	6,456,264	89.3	歳出還付について、8月時点で今後の還付予定額が確保できない状況になったため、過去の実績や今後の執行見込みを踏まえて補正したが、その後の過誤納は、過去の実績ほどは発生しなかったため。
	4 選 挙 費	4 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙に要する経費	4,072,031	88.4	開票作業が速く終了したことによる選挙事務従事者謝礼残額や、選挙システム機器の故障に備えた修繕費を活用せずに済んだため。
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	14 負担金・補助金	3,060,000	68.1	地域福祉推進事業補助金において、精算後返金があったため。
			16 福祉サービス総合支援事業に要する経費	1,219,783	87.4	委託料に不用額が生じたため。
			19 低所得者・離職者対策事業に要する経費	1,071,400	83.4	委託料に不用額が生じたため。
			24 住宅手当緊急特別措置事業に要する経費	1,961,975	76.7	住宅支援給付の件数が見込みを大きく下回ったため。
			28 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	1,466,206	33.0	当初見込みより、診療数が少なかったため。
	2 障害者福祉費	1 心身障害者(児)介護人事業に要する経費	1 心身障害者(児)介護人事業に要する経費	5,483,542	35.7	予定していた利用回数の減少及び利用者数の減少等があったため。
15 障害支援区分判定審査会に要する経費			1,852,600	72.7	予定していた審査会の開催数の減少及び審査会委員の欠席により、減少等があったため。	

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由		
款	項	目	事 業					
3 民 生 費	1 社会福祉費	4 高齢者福祉費	10 高齢者自立支援住宅改修給付事業等に要する経費	5,201,858	69.8	利用件数が見込みより少なかったため。		
			17 高齢者見守り支援事業に要する経費	4,396,760	83.7	ひとりぐらし入浴券給付の廃止件数が見込みより多く、新規申請者数が少なかったため。ことぶき理容券の利用者数が見込みより少なかったため。ひと声訪問の新規申請者数及び緊急通報システムの新規利用者が見込みより少なかったため。		
			21 介護職員研修等に要する経費	1,024,749	3.7	申請者数が見込みより少なかったため。		
			34 認知症早期発見・早期診断推進事業に要する経費	3,591,179	48.7	地域包括支援センターにコーディネートを配置する形での委託事業であるが、当初予定していた体制に変更があり、担当する職員の人件費に変更が生じたため。		
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		9 保育室・家庭福祉員助成に要する経費	8,947,000	84.3	家庭福祉員在籍児激減補助と障害児指導訓練費の対象児童数が当初の見込みより少なかったため。また、開設費も見込みより少なかったため。	
				17 子ども手当支給に要する経費	1,223,000	42.7	支給対象者が減少したため。	
				18 のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	1,760,896	83.9	専門部会の設置により、委員報酬や会議録作成委託料の支出を少なくすることができたため。	
				19 養育支援訪問事業に要する経費	1,017,000	65.7	養育支援訪問事業ヘルパー利用者が、当初見込みより下回る結果になったため。	
				24 認可外保育施設助成に要する経費	3,961,000	72.4	処遇改善職員数が当初の見込みより少なかったため。	
		2 児童措置費			1 助産施設入所措置に要する経費	1,358,973	55.7	助産制度利用者が、当初見込みより下回ったため。
					3 保育室・家庭福祉員運営事業に要する経費	13,078,900	84.4	保育室・家庭福祉員運営委託の対象児童数が見込みより少く、また、グループ保育室運営委託は、開設園は増えたが、開所時期が短くなったため。
					4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	1,368,843	89.0	母子生活支援利用者が、当初見込みより下回ったため。
					5 認証保育所運営に要する経費	52,740,060	86.6	運営費及び定期利用補助金については、対象児童数が当初の見込みより少なかったため。開設準備経費は、平成27年4月開設予定が平成27年5月となったため。
					6 認定こども園運営に要する経費	1,592,500	46.6	対象児童数が当初の見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	7 児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー 費	1 児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー 維 持 管 理 に 要 す る 経 費	2,639,788	68.4	緊急修繕を行う必要がなかったこと及び委託業務等が入札等により当初予算額よりも低い金額で契約することができたため。	
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	17 乳 がん 検 診 に 要 す る 経 費	4,160,728	87.0	乳がん検診受診者が見込みより少なかったため。	
			30 未 熟 児 養 育 医 療 に 要 す る 経 費	1,117,788	88.4	申請が少なかったため。	
	2 清 掃 費	2 塵 芥 処 理 費	4 ご み 減 量 啓 発 に 要 す る 経 費	8,689,873	69.5	生ごみ減量化処理機器購入費補助金の申請件数が目標数に満たなかったため。大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金の申請がなかったため。	
			7 可 燃 ご み 共 同 処 理 事 業 に 要 す る 経 費	9,479,053	83.5	市道C2号線道路改良工事の契約差金、循環型社会形成推進交付金の追加内示等によるため。	
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	1 商 工 振 興 に 要 す る 経 費	10,874,259	42.2	補助金交付決定後、イベント事業2事業が中止となり、また、実施をしたイベント事業16事業、活性化事業1事業で不用額が生じたため。	
8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょう 費	3 道 路 新 設 改 良 費	2 都 道 1 3 4 号 線 整 備 に 要 す る 経 費 (道 路 管 理 課)	3,322,694	75.8	都道134号線引込管路等整備及び都道134号線引込管路等設計について、当初予定していた事業が縮小となったため。また、用地買収の進捗状況により、当該道路工事にかかる事業の着手にまで至らなかったため。	
			3 主 要 地 方 道 1 5 号 線 整 備 に 要 す る 経 費 (都 市 計 画 課)	3,428,077	70.1	用地取得1画地及び物件補償1件について、平成26年度中の契約を見込んでいたが、契約まで至らなかったため。	
			9 木 造 住 宅 耐 震 助 成 に 要 す る 経 費	1,332,719	69.7	木造住宅簡易診断委託料及び木造住宅耐震診断助成金の実績件数が見込みより少なかったため。	
	4 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	10 ま ち づ くり 推 進 事 業 に 要 す る 経 費	10 ま ち づ くり 推 進 事 業 に 要 す る 経 費	3,728,146	86.9	新小金井駅バリアフリー設備整備事業において工事内容の見直し等があり総事業費が減額したため。
				11 特 定 緊 急 輸 送 道 路 沿 道 建 築 物 耐 震 化 助 成 に 要 す る 経 費	6,791,139	33.3	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金について6件見込んでいたが、平成26年度は0件、翌年度への繰越が2件となったため。
				2 土 地 区 画 整 理 費	1 土 地 区 画 整 理 事 業 に 要 す る 経 費	155,000,193	84.8
		3 街 路 事 業 費	1 都 市 計 画 道 路 3 ・ 4 ・ 1 2 号 線 整 備 に 要 す る 経 費 (道 路 管 理 課)	4,773,054	78.2	用地買収の進捗状況により、当該道路工事にかかる事業の着手まで至らなかったため。また、用地買収と関連し東京電力やN T T等の地下埋設工事の進捗により工事範囲を変更したこと及び工事請負契約の契約差金が生じたため。	

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
9 消 防 費	1 消 防 費	2 非 常 備 消 防 費	1 消防施設維持管理に要する経費	4,860,587	77.1	消火栓新設及び維持負担金について、東京都水道局から提示された年間計画等をもとに予算要求をしたが、実際の工事が計画どおり進まなかったため。
10 教 育 費	2 小 学 校 費	3 学 校 保 健 給 食 費	2 教職員健康管理に要する経費	1,508,962	64.0	定期健康診断委託額が当初予算額を下回ったため。
	4 社 会 教 育 費	4 文 化 財 保 護 費	5 名勝小金井（サクラ）復活プロジェクトに要する経費（環境政策課）	1,255,200	54.4	ヤマザクラの運搬本数が想定よりも少なかったため。
11 公 債 費	1 公 債 費	2 利 子	2 一時借入金利子等	2,018,973	17.5	会計間の運用や基金からの繰替運用を行ったことにより、一時借入を行わなかったため。

## カ 公 債 費

本年度決算額は、29億3,874万4,274円で、前年度に比べて758万1,306円(0.3%)の増となっている。歳出総額に占める割合は、8.0%で前年度に比べて0.3ポイントの増となっている。

支出内訳は、市債償還元金26億272万6,818円、市債償還利子3億3,558万8,429円、一時借入金利子等42万9,027円である。

## キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費1億4,574万9,711円である。

その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	8 企画調整費	市民説明会保育士謝礼	未収入特定財源10,000 10,000
			市民説明会手話通訳者謝礼	未収入特定財源19,000 19,000
			有識者委員会委員謝礼	未収入特定財源546,000 546,000
			消耗品費	未収入特定財源47,000 47,000
			郵便料	未収入特定財源284,000 284,000
			有識者委員会会議録作成委託料	未収入特定財源241,000 241,000
			地方版総合戦略策定調査等委託料	未収入特定財源8,802,000 8,802,000
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	民間保育所等事業者支援補助金	未収入特定財源1,200,000 1,200,000
			印刷製本費	未収入特定財源601,000 601,000
			一般機器類	未収入特定財源125,000 125,000
			民間保育所等事業者支援補助金	未収入特定財源2,510,000 2,510,000
			冒険遊び場事業参加者保険料	未収入特定財源96,000 96,000
			冒険遊び場事業委託料	未収入特定財源5,534,000 5,534,000
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	一般機器類	未収入特定財源569,000 569,000
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	被災農業者経営体育成支援事業補助金	未収入特定財源2,252,998 2,896,711
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	しごとづくり事業委託料	未収入特定財源10,000,000 10,000,000
			プレミアム付地域商品券発行事業補助金	未収入特定財源67,489,000 67,489,000
		3 観光費	観光振興事業委託料	未収入特定財源5,200,000 5,200,000
8 土木費	2 道橋りょう路費	3 道路新設改良費	都道134号線用地取得に伴う物件補償費	未収入特定財源8,717,000 8,717,000
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	未収入特定財源12,345,000 30,863,000

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 総括

平成26年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 10,659,152,310 円

歳出 10,494,616,412 円

差引残額 164,535,898 円

となっている。

本年度実質収支額は、1億6,453万5,898円（前年度実質収支額は、1億3,150万7,705円の歳入不足）で、4年ぶりの黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
項 目					
歳入	予算現額	10,776,709,000	10,325,805,000	450,904,000	4.4
	決算額	10,659,152,310	10,085,550,933	573,601,377	5.7
	予算現額に対する比率	98.9	97.7	—	—
歳出	予算現額	10,776,709,000	10,325,805,000	450,904,000	4.4
	決算額	10,494,616,412	10,217,058,638	277,557,774	2.7
	執行率	97.4	98.9	—	—

## (2) 歳入

本年度予算現額107億7,670万9,000円に対する決算額は、106億5,915万2,310円で、予算現額に対する比率は、98.9%（前年度97.7%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	2,765,028,095	2,436,760,331	328,267,764	13.5
2	使用料及び手数料	33,900	16,300	17,600	108.0
3	国庫支出金	2,055,966,705	2,029,112,694	26,854,011	1.3
4	療養給付費等交付金	445,126,000	547,260,000	△102,134,000	△18.7
5	前期高齢者交付金	2,135,330,425	2,095,299,461	40,030,964	1.9
6	都支出金	663,938,073	575,975,305	87,962,768	15.3
7	共同事業交付金	1,105,358,127	1,006,804,323	98,553,804	9.8
8	財産収入	51	51	0	0.0
9	繰入金	1,450,261,265	1,371,133,506	79,127,759	5.8
10	繰越金	0	0	0	0.0
11	諸収入	38,109,669	23,188,962	14,920,707	64.3
歳入合計		10,659,152,310	10,085,550,933	573,601,377	5.7

収入の主なものは、次のとおりである。

### ア 国民健康保険税

本年度決算額は、27億6,502万8,095円で、前年度に比べて3億2,826万7,764円（13.5%）増加し、歳入総額に占める割合は、25.9%（前年度24.2%）である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
22	2,803,991,104	1,999,602,417	66,147,004	740,175,183	71.2	22.6
23	2,840,398,583	2,035,987,010	72,285,234	734,215,039	71.6	21.9
24	3,201,100,439	2,352,773,448	66,737,230	784,813,961	73.4	23.9
25	3,293,520,361	2,436,760,331	63,563,405	795,597,225	73.9	24.2
26	3,535,048,246	2,765,028,095	53,830,527	719,517,627	78.1	25.9

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

項目 \ 年度	22	23	24	25	26
現年課税分	89.4	90.3	90.1	90.6	91.9
滞納繰越分	18.0	17.5	15.7	18.8	28.4
合計	71.2	71.6	73.4	73.9	78.1

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予算現額	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入率(%)			不納欠損額		収入未済額		執行停止額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対予算	対調定	対件数	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
現年課税分	現年度分	2,561,852,000	134,474	2,742,514,500	120,676	2,529,478,218	187	2,968,503	120,483	2,526,509,715	98.62	92.12	89.60	128	876,800	13,863	215,127,985	128	876,800
	過年度分	20,401,000	968	24,049,700	787	17,111,000	4	41,300	783	17,069,700	83.67	70.98	80.89	3	2,400	182	6,977,600	3	2,400
	小計	2,582,253,000	135,442	2,766,564,200	121,463	2,546,589,218	191	3,009,803	121,266	2,543,579,415	98.50	91.94	89.53	131	879,200	14,045	222,105,585	131	879,200
滞納繰越分	275,935,000	59,580	768,484,046	16,073	218,438,877	34	318,200	16,038	218,120,677	79.05	28.38	26.92	5,963	52,951,327	37,579	497,412,042	4,093	42,446,346	
合計	2,858,188,000	195,022	3,535,048,246	137,536	2,765,028,095	225	3,328,003	137,304	2,761,700,092	96.62	78.12	70.40	6,094	53,830,527	51,624	719,517,627	4,224	43,325,546	

国民健康保険税不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種別 件数 及び金額 税目	執行停止 (地方税法第15条の7第4項)						即時消滅 (単身死亡等)		時効		合計	
	財産なし (第1項第1号)		生活困窮 (第1項第2号)		所在不明 (第1項第3号)		(地方税法第15条の7第5項)		(地方税法第18条)		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険税	119	2,125,100	41	327,700	36	241,400	3,078	28,126,467	2,824	23,009,860	6,094	53,830,527

※種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

調定額は、35億3,504万8,246円で、前年度に比べて2億4,152万7,885円の増となっている。収入済額は、27億6,502万8,095円で前年度に比べて3億2,826万7,764円(13.5%)増加している。収入率は、78.1%である。

また、収入未済額は、7億1,951万7,627円(51,624件)で前年度に比べて7,607万9,598円(10,066件)減少している。このうち、執行停止のものは、4,332万5,546円(4,224件)で前年度に比べて343万6,743円(588件)増加している。

不納欠損額は、5,383万527円(6,094件)で、前年度に比べて973万2,878円(836件)減少している。

#### イ 国庫支出金

本年度決算額は、20億5,596万6,705円で、前年度に比べて2,685万4,011円(1.3%)の増となっている。

#### ウ 療養給付費等交付金

本年度決算額は、4億4,512万6,000円で、前年度に比べて1億213万4,000円(18.7%)の減となっている。

#### エ 前期高齢者交付金

本年度決算額は、21億3,533万425円である。前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されているもので、前年度に比べ4,003万964円(1.9%)の増となっている。

#### オ 都支出金

本年度決算額は、6億6,393万8,073円で、前年度に比べて8,796万2,768円(15.3%)の増となっている。

#### カ 共同事業交付金

本年度決算額は、11億535万8,127円で、前年度に比べて9,855万3,804円(9.8%)の増となっている。

#### キ 繰入金

一般会計からの繰入金は、14億5,026万1,265円で、前年度に比べて7,912万7,759円(5.8%)の増となっている。

#### ク 繰越金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

#### ケ 諸収入

本年度決算額は、3,810万9,669円で、前年度に比べて1,492万707円(64.3%)の増となっている。

#### コ 市債

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
129,000,000	0	65,000,000	0	65,000,000	64,000,000

### (3) 歳出

本年度予算現額107億7,670万9,000円に対する決算額は、104億9,461万6,412円で、執行率は、97.4%（前年度98.9%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1	総務費	160,895,204	162,950,069	△2,054,865	△1.3
2	保険給付費	6,741,414,654	6,587,712,558	153,702,096	2.3
3	後期高齢者支援金等	1,468,074,715	1,493,098,337	△25,023,622	△1.7
4	前期高齢者納付金等	1,156,662	1,566,183	△409,521	△26.1
5	老人保健拠出金	51,514	55,194	△3,680	△6.7
6	介護納付金	643,655,954	639,161,584	4,494,370	0.7
7	共同事業拠出金	1,066,380,998	1,000,607,761	65,773,237	6.6
8	保健事業費	100,646,806	98,295,387	2,351,419	2.4
9	基金積立金	51	51	0	0.0
10	公債費	65,000,000	65,000,000	0	0.0
11	諸支出金	115,832,149	146,838,028	△31,005,879	△21.1
12	予備費	0	0	0	0.0
13	繰上充用金	131,507,705	21,773,486	109,734,219	504.0
	歳出合計	10,494,616,412	10,217,058,638	277,557,774	2.7

#### ア 総務費

本年度決算額は、1億6,089万5,204円で、前年度に比べて205万4,865円（1.3%）の減となっている。

#### イ 保険給付費

本年度決算額は、67億4,141万4,654円で、前年度に比べて1億5,370万2,096円（2.3%）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 別	平成26年度		平成25年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 療 養 諸 費	5,941,931,939	88.1	5,854,400,204	88.9	87,531,735	1.5
2 高 額 療 養 費	720,937,182	10.7	665,879,370	10.1	55,057,812	8.3
3 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 出 産 育 児 諸 費	64,032,618	1.0	52,472,126	0.8	11,560,492	22.0
5 葬 祭 費	5,850,000	0.1	6,150,000	0.1	△ 300,000	△ 4.9
6 結 核・精 神 医 療 費 給 付 費	8,662,915	0.1	8,810,858	0.1	△ 147,943	△ 1.7
合 計	6,741,414,654	100.0	6,587,712,558	100.0	153,702,096	2.3

#### ウ 後期高齢者支援金等

本年度決算額は、14億6,807万4,715円で、前年度に比べて2,502万3,622円(1.7%)の減となっている。

#### エ 介護納付金

本年度決算額は、6億4,365万5,954円で、前年度に比べて449万4,370円(0.7%)の増となっている。

#### オ 共同事業拠出金

本年度決算額は、10億6,638万998円で、前年度に比べて6,577万3,237円(6.6%)の増となっている。

#### カ 公債費

本年度決算額は、6,500万円で、前年度と同額となっている。

本年度の予算流用は、6件177万8,000円で、前年度に比べて1件減で2,390万5,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額2億8,209万2,588円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執 行 率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
		2	国民健康保険事業運営に要する経費	1,807,503	87.3	レセプト点検委託料で、契約差金が生じたため。
2	保険給付費					
	1	療養諸費				
		2	退職被保険者等療養給付費			
		1	療養給付費に要する経費	105,686,000	76.2	退職被保険者の療養給付費が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2			保険給付費			
	1		療養諸費			
		3	一般被保険者療養費			
			1 療養費に要する経費	19,094,489	82.0	一般被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
		4	退職被保険者等療養費			
			1 療養費に要する経費	1,719,712	72.9	退職被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
	2		高額療養費			
		2	退職被保険者等高額療養費			
			1 高額療養費に要する経費	15,989,630	76.8	退職被保険者の高額療養費が見込みより少なかったため。
8			保健事業費			
	2		保健事業費			
		1	保健衛生普及費			
			1 保健事業（健康診査）利用補助に要する経費	1,604,000	85.3	人間ドック・脳ドック利用者数が見込みより少なかったため。
1 1			諸支出金			
	1		償還金及び還付金			
		1	一般被保険者保険税還付金			
			1 保険税等の還付に要する経費	2,844,804	73.4	一般被保険者の保険税還付金が見込みより少なかったため。

#### 4 下水道事業特別会計

##### (1) 総括

平成26年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 1,422,853,041 円  
 歳出 1,366,521,469 円  
 差引残額 56,331,572 円

となっている。

本年度実質収支額は、56,331,572円（前年度は2,146万5,975円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		1,425,283,000	1,435,258,000	△9,975,000	△0.7
	決算額		1,422,853,041	1,353,376,003	69,477,038	5.1
	予算現額に対する比率		99.8	94.3	—	—
歳出	予算現額		1,425,283,000	1,435,258,000	△9,975,000	△0.7
	決算額		1,366,521,469	1,331,910,028	34,611,441	2.6
	執行率		95.9	92.8	—	—

##### (2) 歳入

本年度予算現額14億2,528万3,000円に対する決算額は、14億2,285万3,041円で、予算現額に対する比率は、99.8%（前年度94.3%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	0	0	0	0.0
2	使用料及び手数料	995,834,264	987,864,788	7,969,476	0.8
3	国庫支出金	67,000	2,605,000	△2,538,000	△97.4
4	都支出金	41,000	212,000	△171,000	△80.7
5	寄附金	0	0	0	0.0
6	繰入金	405,327,000	349,944,000	55,383,000	15.8
7	繰越金	21,465,975	12,609,383	8,856,592	70.2
8	諸収入	117,802	140,832	△23,030	△16.4
9	市債	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,422,853,041	1,353,376,003	69,477,038	5.1

## ア 分担金及び負担金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

## イ 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億9,583万4,264円で、前年度に比べて796万9,476円(0.8%)の増となっている。

このうち下水道使用料は、9億9,555万4,264円で前年度に比べて789万9,476円(0.8%)の増、総務手数料は、28万円で、前年度に比べて7万円(33.3%)の増となっている。

不納欠損は、261件18万4,029円である。

## ウ 国庫支出金

本年度決算額は、6万7,000円で、前年度に比べて253万8,000円(97.4%)の減となっている。

## エ 都支出金

本年度決算額は4万1,000円で、前年度に比べて17万1,000円(80.7%)の減となっている。

## オ 繰入金

一般会計からの繰入金は、4億532万7,000円で、前年度に比べて5,538万3,000円(15.8%)の増となっている。

繰入金等の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	繰入金		下水道使用料		下水道普及率	
	金額	指数	金額	指数	面積	水洗化
22	437,531,000	100	1,029,906,221	100	100	99.9
23	431,908,000	99	998,824,518	97	100	99.9
24	359,935,000	82	993,557,235	96	100	99.9
25	349,944,000	80	987,654,788	96	100	99.9
26	405,327,000	93	995,554,264	97	100	99.9

(注) 繰入金と下水道使用料は22年度を指数100とした。

## カ 繰越金

本年度決算額は、2,146万5,975円、前年度に比べて885万6,592円(70.2%)の増となっている。

## キ 諸収入

本年度決算額は、11万7,802円で、前年度に比べて2万3,030円(16.4%)の減となっている。

## ク 市債

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
1,776,676,635	0	107,253,051	44,822,479	152,075,530	1,669,423,584

### (3) 歳出

本年度予算現額14億2,528万3,000円に対する決算額は、13億6,652万1,469円で、執行率は、95.9%（前年度92.8%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 下水道費	1,214,445,939	1,167,240,760	47,205,179	4.0
2 公債費	152,075,530	164,669,268	△12,593,738	△7.6
3 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	1,366,521,469	1,331,910,028	34,611,441	2.6

なお、公債費の本年度支出額は1億5,207万5,530円で、内訳は市債償還元金1億725万3,051円、市債償還利子4,482万2,479円である。

歳出総額に占める割合は、本年度11.1%、前年度12.4%、前々年度13.2%となっている。本年度の予算流用は、3件19万8,000円で、前年度に比べ9件236万5,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

不用額5,876万1,531円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
1	下水道費					
	1	下水道管理費				
		1	下水道総務費			
			2 一般業務に要する経費	1,566,340	88.4	消費税及び地方消費税が見込みより少なかったため。
			6 水質管理に要する経費	1,056,564	60.5	水質検査共同実施負担金が見込みより少なかったため。
	2	下水道建設費				
		1	下水道建設費			
			1 管きょ建設に要する経費	23,837,622	82.3	東小金井駅北口土地区画整理事業下水道整備等委託料が事業の進捗状況に応じた精算払いだったため。
			2 流域下水道建設に要する経費	5,085,132	80.0	建設負担金が見込みより少なかったため。

## 5 介護保険特別会計

### (1) 総括

平成26年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 6,955,648,832 円  
 歳出 6,925,823,974 円  
 差引残額 29,824,858 円

となっている。

本年度実質収支額は、2,982万4,858円（前年度は9,346万4,785円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		7,191,088,000	6,908,858,000	282,230,000	4.1
	決算額		6,955,648,832	6,674,010,535	281,638,297	4.2
	予算現額に対する比率		96.7	96.6	—	—
歳出	予算現額		7,191,088,000	6,908,858,000	282,230,000	4.1
	決算額		6,925,823,974	6,580,545,750	345,278,224	5.2
	執行率		96.3	95.2	—	—

### (2) 歳入

本年度予算現額71億9,108万8,000円に対する決算額は、69億5,564万8,832円で、予算現額に対する比率は、96.7%（前年度96.6%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1	保険料	1,446,464,700	1,402,143,000	44,321,700	3.2
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	国庫支出金	1,462,970,143	1,415,673,010	47,297,133	3.3
4	支払基金交付金	1,877,957,000	1,800,639,000	77,318,000	4.3
5	都支出金	1,002,228,151	960,933,660	41,294,491	4.3
6	財産収入	306,714	137,129	169,585	123.7
7	寄附金	0	0	0	0.0
8	繰入金	1,072,129,717	1,011,355,583	60,774,134	6.0
9	繰越金	93,464,785	82,912,485	10,552,300	12.7
10	諸収入	127,622	216,668	△89,046	△41.1
歳入合計		6,955,648,832	6,674,010,535	281,638,297	4.2

## ア 保険料

本年度決算額は、14億4,646万4,700円で、前年度に比べて4,432万1,700円(3.2%)の増となっている。

## イ 国庫支出金

本年度決算額は、14億6,297万143円で、前年度に比べて4,729万7,133円(3.3%)の増となっている。

## ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、18億7,795万7,000円で、前年度に比べて7,731万8,000円(4.3%)の増となっている。

## エ 都支出金

本年度決算額は、10億222万8,151円で、前年度に比べて4,129万4,491円(4.3%)の増となっている。

## オ 財産収入

本年度決算額は、30万6,714円で、前年度に比べて16万9,585円(123.7%)の増となっている。

## カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、10億7,212万9,717円で、前年度に比べて6,077万4,134円(6.0%)の増となっている。

## キ 繰越金

本年度決算額は、9,346万4,785円で、前年度に比べて1,055万2,300円(12.7%)の増となっている。

## ク 諸収入

本年度決算額は、12万7,622円で、前年度に比べて8万9,046円(41.1%)の減となっている。

## (3) 歳出

本年度予算現額71億9,108万8,000円に対する決算額は、69億2,582万3,974円で、執行率は、96.3%(前年度95.2%)となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1	総務費	238,146,084	219,622,850	18,523,234	8.4
2	保険給付費	6,433,644,127	6,121,833,367	311,810,760	5.1
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
4	地域支援事業費	160,374,552	158,461,519	1,913,033	1.2
5	基金積立金	24,091,452	42,250,163	△18,158,711	△43.0
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	69,567,759	38,377,851	31,189,908	81.3
8	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	6,925,823,974	6,580,545,750	345,278,224	5.2

## ア 総務費

本年度決算額は、2億3,814万6,084円で、前年度に比べて1,852万3,234円(8.4%)の増となっている。

## イ 保険給付費

本年度決算額は、64億3,364万4,127円で、前年度に比べて3億1,181万760円(5.1%)の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
1	介護サービス等諸費	5,671,003,194	5,422,032,239	248,970,955	4.6
2	介護予防サービス等諸費	461,671,045	410,909,358	50,761,687	12.4
3	そ の 他 諸 費	7,299,000	8,893,216	△ 1,594,216	△ 17.9
4	高額介護サービス等費	104,515,724	100,828,176	3,687,548	3.7
5	高額医療合算介護サービス等費	25,493,937	19,538,168	5,955,769	30.5
6	特定入所者介護サービス等費	163,661,227	159,632,210	4,029,017	2.5
	合 計	6,433,644,127	6,121,833,367	311,810,760	5.1

## ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

## エ 地域支援事業費

本年度決算額は、1億6,037万4,552円で、前年度に比べて191万3,033円(1.2%)の増となっている。

## オ 基金積立金

本年度決算額は、2,409万1,452円で、前年度に比べて1,815万8,711円(43.0%)の減となっている。

## カ 諸支出金

本年度決算額は、6,956万7,759円で、前年度に比べて3,118万9,908円(81.3%)の増となっている。

本年度の予算流用は、4件43万7,000円で、前年度に比べて1件34万6,000円の増となっている。また、予備費の充当は、192万9,000円となっている。

不用額2億6,526万4,026円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目			
1	総務費				
	3	介護認定審査会費			
		2 認定調査等費			
		1 認定調査等に要する経費	5,402,600	89.9	認定調査依頼件数が見込みより少なかったため。
2	保険給付費				
	1	介護サービス等諸費			
		7 居宅介護福祉用具購入費			
		1 居宅介護福祉用具購入費に要する経費	2,201,714	83.7	要介護認定者の福祉用具購入者が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		8	居宅介護住宅改修費			
			1 居宅介護住宅改修費に要する経費	4,747,433	83.0	要介護認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
	2	介護予防サービス等諸費				
		3	地域密着型介護予防サービス給付費			
			1 地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	1,558,000	0.0	要支援認定者の地域密着型介護予防サービスの利用がなかったため。
	3	その他諸費				
		1	審査支払手数料			
			1 審査支払事務に要する経費	1,331,000	84.6	前年度の余剰支払手数料を今年度精算することとなったため。
4	地域支援事業費					
	1	介護予防事業費				
		1	二次予防事業費			
			3 生活機能評価に要する経費	6,248,858	76.9	二次予防高齢者候補者人数が見込みより少なかったことに加え、受診率も低かったことにより、生活機能評価委託料の執行が少なかったため。
7	諸支出金					
	1	償還金及び還付金				
		1	第1号被保険者保険料還付金			
			1 保険料等の還付に要する経費	2,178,000	57.7	還付先が判明せず、還付できず保留となるケースがあったため。

## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 総括

平成26年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	2,396,804,138円
歳出	2,380,960,847円
差引残額	15,843,291円

となっている。

本年度実質収支額は、1,584万3,291円（前年度は1,024万9,391円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		2,396,970,000	2,297,906,000	99,064,000	4.3
	決算額		2,396,804,138	2,210,590,300	186,213,838	8.4
	予算現額に対する比率		100.0	96.2	—	—
歳出	予算現額		2,396,970,000	2,297,906,000	99,064,000	4.3
	決算額		2,380,960,847	2,200,340,909	180,619,938	8.2
	執行率		99.3	95.8	—	—

### (2) 歳入

本年度予算現額23億9,697万円に対する決算額は、23億9,680万4,138円で、予算現額に対する比率は、100.0%（前年度96.2%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,334,673,700	1,231,576,500	103,097,200	8.4
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	繰入金	984,380,657	912,934,469	71,446,188	7.8
4	繰越金	10,249,391	6,547,391	3,702,000	56.5
5	諸収入	67,500,390	59,531,940	7,968,450	13.4
歳入合計		2,396,804,138	2,210,590,300	186,213,838	8.4

歳入の主なものは、次のとおりである。

#### ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、13億3,467万3,700円で、前年度に比べて1億309万7,200円（8.4%）の増となっている。

**イ 繰入金**

一般会計からの繰入金は、9億8,438万657円で、前年度に比べて7,144万6,188円(7.8%)の増となっている。

**ウ 繰越金**

本年度決算額は、1,024万9,391円で、前年度に比べて370万2,000円(56.5%)の増となっている。

**エ 諸収入**

本年度決算額は、6,750万390円で、広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が87.6%を占めている。前年度に比べて796万8,450円(13.4%)の増となっている。

**(3) 歳 出**

本年度予算現額23億9,697万円に対する決算額は、23億8,096万847円で、執行率は、99.3%(前年度95.8%)となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別 / 区 分	平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	7,239,494	4,067,033	3,172,461	78.0
2 保 険 給 付 費	29,300,000	28,000,000	1,300,000	4.6
3 広域連合納付金	2,277,179,122	2,106,410,430	170,768,692	8.1
4 保 健 事 業 費	59,534,631	57,188,346	2,346,285	4.1
5 諸 支 出 金	7,707,600	4,675,100	3,032,500	64.9
6 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	2,380,960,847	2,200,340,909	180,619,938	8.2

なお、本年度の予算流用及び予備費の充当はない。

不用額1,600万9,153円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執 行 率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
5			諸支出金			
	1		償還金及び還付加算金			
		1	償還金及び還付加算金			
			1 償還金及び還付加算金	2,771,900	51.7	保険料の歳出還付に要した額が見込みより少なかったため。

### 第3 財産に関する調書

#### (1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地335,601.31㎡、建物169,434.33㎡(木造3,778.36㎡、非木造165,655.97㎡)、物権(地上権)897.09㎡、無体財産権11件、有価証券は2件

1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

#### ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	平成24年度		平成25年度			平成26年度		
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行 政 財 産	323,548.35	97.8	328,495.74	97.9	101.5	328,981.70	98.0	100.1
普 通 財 産	7,278.36	2.2	6,969.16	2.1	95.8	6,619.61	2.0	95.0
合 計	330,826.71	100.0	335,464.90	100.0	101.4	335,601.31	100.0	100.0

行政財産は、328,981.70㎡で、前年度に比べて485.96㎡の増となり、普通財産は、6,619.61㎡で、前年度に比べて349.55㎡の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行 政 財 産	庁 舎	588.92	392.87	①地積誤謬訂正による減②本庁舎敷地地積更正による減③土地交換による庁舎建設予定地の土地の増
	塵 芥 集 積 所	0.00	1.02	売却
	子 供 広 場	286.04	0.00	貫井けやき広場取得
	道 路 予 定 地	4.89	0.00	新規搭載
	小 計	879.85	393.89	
普 通 財 産	本町五丁目中央線高架下市有地	27.77	377.32	中間処理場用地との交換
	小 計	27.77	377.32	
合 計		907.62	771.21	

## イ 建 物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	平成24年度		平成25年度			平成26年度			
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比	
行政財産	木 造	3,488.60	2.1	3,821.33	2.3	109.5	3,778.36	2.2	98.9
	非木造	161,829.78	97.9	165,638.30	97.7	102.4	165,655.97	97.8	100.0
	小 計	165,318.38	100.0	169,459.63	100.0	102.5	169,434.33	100.0	100.0
普通財産	木 造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	小 計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
合 計	木 造	3,488.60	2.1	3,821.33	2.3	109.5	3,778.36	2.2	98.9
	非木造	161,829.78	97.9	165,638.30	97.7	102.4	165,655.97	97.8	100.0
	合 計	165,318.38	100.0	169,459.63	100.0	102.5	169,434.33	100.0	100.0

建物は、169,434.33㎡で、前年度に比べて25.30㎡（木造42.97㎡の減、非木造17.67㎡の増）の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	増	減	説 明		
行政財産	木 造	緑 地 ・ 公 園	0.00	42.97	下山谷の森の寄附建物解体
	小 計		0.00	42.97	
	非木造	南 中 学 校	17.67	0.00	芝生備品倉庫新築
	小 計		17.67	0.00	
合 計	17.67	42.97			

## ウ 物 権

決算年度末現在高897.09㎡の内訳は、福社会館の地上権である。

決算年度中の増減はない。

## エ 無体財産権

決算年度末現在高は11件であり、その内訳は著作権10件（小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件、ごみ減量キャラクター1件）及び商標権1件（こきんちゃん商標権）となっている。

決算年度中の増減はない。

## オ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、(株)ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ(株)株券100万円となっている。

決算年度中の増減はない。

## カ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は（公財）体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、（公財）東京しごと財団出捐金400万円、（公財）東京都農林水産振興財団出捐金137万円、（公財）暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

## (2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数927であり、前年度に比べて41増、23減で、総数は18増である。

増・減の主なものは、冷暖房機9増3減、ガス立体炊飯器（教育委員会用）5増、ガス回転釜（教育委員会用）5増、食器消毒保管庫（教育委員会用）12増7減となっている。

## (3) 債 権

決算年度末現在高は、275万3,000円で、これは、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金である。

決算年度中の増減は、47万5,000円増に対し109万2,000円減で、前年度末に比べて61万7,000円の減である。

## (4) 基 金

決算年度末（平成27年3月31日）現金の現在高は、42億6,182万4,583円で、前年度に比べて10億3,008万1,884円の増となっている。

現金において増減の差の大きいものは、財政調整基金（29億5,027万490円の増に対し28億4,000万円の減）、庁舎建設基金（8億8,012万2,004円の増に対し7億8,000万円の減）、地域福祉基金（3億5,364億1,706円の増に対し4,265万円の減）及び環境基金（27億8,040万8,262円の増に対し22億8,000万円の減）となっている。

決算年度末（平成27年3月31日）債権の現在高は、16億3,227万1,591円で、前年度に比べて3億2,154万1,313円の減となっている。

債権において増減の差の大きいものは、財政調整基金（9億3,000万円の増に対し10億5,000万円の減）及び地域福祉基金（5,446万2,102円の増に対し3億63万5,433円の減）となっている。

各基金の決算年度末（平成27年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	1,112,935,187	2,950,270,490	2,840,000,000	1,223,205,677
	債権	1,050,000,000	930,000,000	1,050,000,000	930,000,000
職員退職手当基金	現金	9,407,522	2,351	0	9,409,873
庁舎建設基金	現金	399,738,001	880,122,004	780,000,000	499,860,005
	債権	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
地域福祉基金	現金	28,391,405	353,641,706	42,650,000	339,383,111
	債権	300,635,433	54,462,102	300,635,433	54,462,102
都市再開発整備基金	現金	3,025,788	756	0	3,026,544
みどりと公園基金	現金	87,370,138	120,039,369	127,150,000	80,259,507
	債権	15,471	13,689	15,471	13,689
市営住宅整備基金	現金	51,917,272	103,159,158	102,900,000	52,176,430
	債権	3,142,000	3,142,800	3,142,000	3,142,800
教育施設整備基金	現金	13,597,272	10,012,269	18,966,000	4,643,541
	債権	10,000	44,653,000	10,000	44,653,000
土地開発基金	現金	65,372	16	0	65,388
環境基金	現金	1,159,115,259	2,780,408,262	2,280,000,000	1,659,523,521
	債権	500,010,000	500,000,000	500,010,000	500,000,000
国民健康保険事業運営基金	現金	207,810	51	0	207,861
国民健康保険高額療養費等貸付基金	現金	6,000,000	0	0	6,000,000
	貸付金	0	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	354,971,673	674,091,452	650,000,000	379,063,125
高額介護サービス費 等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	現金	3,231,742,699	7,871,747,884	6,841,666,000	4,261,824,583
	債権	1,953,812,904	1,632,271,591	1,953,812,904	1,632,271,591
	貸付金	0	0	0	0

## 第4 基金の運用状況

### 1 国民健康保険高額療養費等貸付基金

決算年度末における基金の額600万円は、すべて現金となっている。貸付金償還未済額は無い。

基金の回転率（貸付総額÷基金額）は0回で、前年度も0回であった。

回収率（返済額÷貸付総額×100）は、前年度は貸付けがなく、今年度においても貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額は無い。

### 2 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,388円で、決算年度中に16円の増となっている。

### 3 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減は無い。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額は無い。

## 第5 審査の結果

### 1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

### 2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

### 3 審査所見

決算審査の結果、おおむね適正に処理されていることが認められた。なお、改善又は検討を要する事項について、以下若干の所見を述べることとする。

#### (1) 総括

政府が閣議決定した平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度の平成26年度の経済動向によれば、平成26年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。こうした経済動向の背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率の引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていないことなどがあると考えられるとされた。

このような状況下、小金井市の平成26年度の一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支額は一般会計が15億2,120万6,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が1億6,453万6,000円、下水道事業特別会計が5,633万1,000円、介護保険特別会計が2,982万5,000円、後期高齢者医療特別会計が1,584万3,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が3億34万2,000円、国民健康保険特別会計が2億9,604万4,000円、下水道事業特別会計が3,486万5,000円、後期高齢者医療特別会計が559万4,000円となり、介護保険特別会計が6,363万9,000円の赤字となった。

一般会計の歳入決算額は、380億8,167万円で、前年度対比3.0%の減となった。

減となった主なものを款別に見ると、寄附金、市債などである。

減となった主な要因は、寄附金については、地域福祉事業寄附金が減となったことによる。

市債については、臨時財政対策債や建設事業債の発行が減となったことによる。

一方、増となった主なものを款別に見ると、市税、都支出金などである。

増となった主な要因は、市税については、個人市民税が景気の回復・納税義務者数の増等により増、固定資産税が住宅用地据置特例の廃止及び家屋の新築・増築の増等により増となったことによる。

都支出金については、主要地方道15号線整備事業委託金が減となったが、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金の増、保育所緊急整備事業補助金が皆増となったことによる。

次に、歳出について見ると決算額は、365億4,130万2,000円で、前年度対比3.9%の減となった。

歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見てみると、義務的経費は、178億9,472万3,000円で、前年度に比べ2億9,248万2,000円、1.7%の増となっている。

主な要因は、人件費が60億7,077万3,000円で2億2,414万6,000円、3.6%の減となったものの、扶助費が88億8,520万6,000円で5億904万7,000円、6.1%の増、公債費が29億3,874万4,000円で758万1,000円、0.3%の増となったことによる。

投資的経費は、21億317万5,000円で前年度対比20億5,754万5,000円、49.5%の減となっている。

この主な要因は、民間保育所改修費等補助金、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金、都道134号線用地取得費がそれぞれ皆増となったが、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事、（仮称）貫井北町地域センター建設工事、JR中央本線連続立体交差事業負担金がそれぞれ皆減となったことによる。

積立金は、16億4,611万5,000円で前年度対比3億2,710万3,000円、16.6%の減となっている。

この主な要因は、教育施設整備基金積立金が増となったが、地域福祉基金積立金、財政調整基金積立金、みどりと公園基金積立金がそれぞれ減となったことによる。

代表的な財政指標を見ると、財政力指数は0.991で前年度対比0.0

0.1ポイントの増、実質収支比率は7.3%で前年度対比1.4ポイントの増、公債費比率は7.2%で前年度対比0.3ポイントの減となった。

また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、前年度の96.7%から2.2ポイント減の94.5%となり、前年度より若干改善が進んだ。なお、分母から臨時財政対策債等の特例債を除いた場合は、99.7%から4.3ポイント減の95.4%となった。

本市の行財政改革のメルクマールとされている人件費比率であるが、分子となる人件費60億7,077万3,000円は前年度から2億2,414万6,000円の減となり、分母となる歳出総額のうち、扶助費や物件費、繰出金の増があったものの、投資的経費の大幅な減より16.6%となり、対前年度では同率となった。

日本経済の景気は、雇用・所得環境の改善傾向の続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いていると分析されているが、一方で海外景気の下振れが引き続き日本経済の景気を下押しするリスクがあるともされている。

本市の行財政運営は、歳入面で景気回復による法人税の大幅増収が、法人が少ないために見込めず、個人市民税収入の増加もこれ以上見込まれないなか、歳出面では、本市の最重要課題であるごみ処理施設関連事業の推進、保育所の待機児童解消、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等に多額の財源を必要としており、さらに社会保障関連経費の自然増が続くなか、市民サービスへの対応のために取り崩すことができる財政調整基金が枯渇状態にあることから、危機的な財源不足が依然として続いている。

このような状況の中、将来にわたって持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくためには、第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに第三者による行政診断結果や小金井市行財政改革市民会議からの「答申」を真摯に受け止め、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本として「選択と集中」による全庁あげた改革を成し遂げ、引き続き財政規律を緩めることなく、危機意識を持ってこの難局を乗り切るよう要望する。

## (2) 個別事項

### ア 職員手当の過年度収入について

職員手当に対する過年度収入は、1,725,399円があり、内容は過払分の職員手当の返納というものであった。返納の要因は、職員手当の変更の届出を職員が失念していたことによるものが主であるが、職員課が一斉に手当の支給状況の点検を行った際に、変更を届出なかった場合もあったとのことである。このような該当職員の対応は、看過しがたいものである。

今後、公務員として職の信用を傷つけ、全体の不名誉となるようなことがないように厳重に注意する。

また、職員手当の支給の事務処理については、適切な確認方法及び有効な再発防止策を早急に確立するように強く要望する。

## **イ 公園等利用実態調査委託料について**

本件調査については、報告書が作成された。環境政策課に調査結果の有効利用の方策の説明を求めたところ、当該報告書は平成23年に作成した『小金井市緑の基本計画』を根拠に作成したものであり、この基本計画に沿って事業がなされていく際の基礎資料とするということであった。鉄棒の設置要望など調査内容で参考となるものもあるが、現時点では、当該基本計画を達成するための具体的な事業を進める方向性は定まっていないとのことである。

この委託料は、国の緊急雇用創出事業の補助金を財源としており、59,048,784円が支出されている。本市にとっては国の補助金のため、直接負担がかからないが、財源をたどれば、納税者の税金である。

委託の調査結果を十分に検証し、有効に活用することで、効果を生み出すものとなるように努められたい。

## **ウ 保育士補助員賃金の支給単価の誤謬及び電気工作物保守点検委託料の支払漏れについて**

決算審査において各課に臨時職員雇用実績の資料を依頼したところ、保育課にて平成26年度出納閉鎖期間終了後に平成26年度保育士補助員賃金の支給誤謬が判明した。本来の保育士の賃金の支給単価1,050円を栄養士の賃金の支給単価1,000円と誤り、平成26年12月分から平成27年3月分までの期間において、1人分合計15,450円を過少に支給した。

また、同じ保育課において、平成26年度予算で支出すべき電気工作物保守点検委託料226,800円の支払漏れもあり、これについては平成27年第2回市議会定例会で予算措置されたので、既に明らかになっているところである。

財務会計システムが導入され、支給金額や未払の確認は従前より容易になり、複数の職員で確認が可能にもかかわらず、かかる誤りが防げなかったのは、確認作業が安直になされていると言わざるを得ない。組織的なチェック体制の改善等を行ったとのことではあるが、今後、このような誤りを起こすことのないように厳に戒められたい。

なお、これらの未払額については、平成27年度予算からの支出となる。地方自治法第208条第2項の「会計年度独立の原則」から逸脱しているこ

とも認識し、会計事務の執行に、適正に当たられたい。

## **エ 防犯設備管理システム保守管理委託の契約解除について**

学務課における防犯設備管理システムは、児童生徒等が安全に、安心して学校で過ごせるようにするためのものである。このシステムの保守管理委託業務は、年度末に保守点検を1回実施し、その報告書及び請求書を平成27年4月に受領するというものであった。しかし、期限までに当該報告書及び請求書の提出がなされなかったため、契約業者に確認したところ、当該委託業務が実施されておらず、契約不履行が判明した。よって、平成26年度分保守管理委託の契約を解除したものである。

事前に契約業者と契約内容の確認が適切に行われていれば、このような事態は未然に防げたことと判断する。保守点検の実施時期についても年度末となっていたので、問題があった。

平成27年度からは5月に実施したこと等、改善されたと判断するが、本件委託業務の重要性を十分認識し、契約内容の事前確認を徹底し、適切な時期に確実に業務執行がなされるよう要望する。



# 平成26年度小金井市財政健全化審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

平成27年7月23日から平成27年8月20日まで

### 2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、平成26年度決算を対象に審査を実施した。

### 3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

### 2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

### 3 総括的意見

平成26年度決算では、財政の健全化に関する法律に示されている健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも基準数値以下であった。

市債現在高は、平成26年度末で前年度に比べ約24億6,700万円の減少はあったが、依然として約299億2,000万円となっている現状がある。このうち財政運営上、縮小が課題となっている赤字地方債の臨時財政対策債は約97億1,200万円となっており、市財政の重要な財源である市税収入の大幅な増加が見込めない中、財政の硬直化の要因でもあり、厳しい財政運営となっている。

そして本市の最重要課題であるごみ処理施設関連事業の推進、保育所の待機児童の解消、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等に多額の財源を必要としている。さらに社会保障関連経費の自然増が続くなか、財政調整基金が枯渇する状態であることから、危機的な財源不足が依然として続いている。

このような財政状況の中で市民の理解と協力を得ながら、事務事業や受益と負担の関係を見直し、時代の変化に対応した制度や仕組みへと転換を図り、真に必要な事務事業の選択と集中を遂行し、行財政改革を更に進めていくことを強く要望する。

## 健全化判断比率

(単位：%)

	平成26年度			平成25年度		
	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.41	20.00	—	12.42	20.00
連結実質赤字比率	—	17.41	30.00	—	17.42	30.00
実質公債費比率	3.2	25.0	35.0	4.1	25.0	35.0
将来負担比率	35.7	350.0		48.0	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

## 資金不足比率

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。